

子ども医療費窓口負担無料制度に 国はペナルティ

砂田市議

小矢部市は、子ども医療費の窓口負担をゼロとしている。ところが国はこれが医療費の増大を招いているなど

と偽って、国民健康保険に対する交付金削減というペナルティをかけている(平成26年度で184万7千円余り、平成27年度で165万1千円余り)。

国(このペナルティ廃止を働きかけること)。

「廃止を働きかけたい」

民生部長 ペナルティがなくなるとは市の国保財政の財源確保にとって有益だし、子ども医療費助成制度の推進になると思っているので、機会を捉えて国、県へ働きかけていきたい。



9月議会一般質問

就学援助の入学準備金 入学前に支給できないか

砂田市議 就学援助の実態と入学準備金をいつ支払うのか。入学前に手当てして欲しい。

教育委員会事務局長 平成28年度の就学援助対象者は小学校で94名、中学校で64名。そのうち小学1年生は13名、中学1年生は22名である。

その手続きについては、毎年4月上旬に小中学校を通して全児童の保護者に制度の案内を配布し、就学援助希望者から申請を受けている。その際、世帯の当該年度住民税課税所得証明書を添付していただくことで前年分の所得を把握している。

入学準備金を就学前に支給するためには3月以前に申請を行うため、所得は前々年の所得によって認定事務を行うこととなるが、直近の所得に応じて就学援助を行う方

がより実態に即した援助となることなどから、支給手続きについては今後も現行どおりですすめていきたい。

小矢部市も工夫を

砂田市議 中学入学時には小学6年生から連続しているので把握が可能ではないか。また、東京の板橋区、福岡市、新潟市では入学前に支給している。子どもの貧困対策として全国の実態を調べたりして、もう少し工夫することはできないのか。

教育委員会事務局長 福岡市を調べてみたら3月に支給している。支給の前に認定という決定行為がある。その際に前年度所得が基準になる。こういうまれなケースは少し研究させていただきたい。

小中学生の虫歯対策

若いうちから歯の健康に留意を

砂田市議 学校歯科検診後の受診実態はどうか。

生徒はいない。

教育委員会事務局長 歯科検診は年2回実施している。今年度は4、5月に実施し、小学校では児童1349名中216名が要受診となり、

そのうち130名が治療完了。中学校では生徒764名中99名が要受診で35名が治療完了。

虫歯10本以上という児童

砂田市議 未治療が小学校で86名、中学校で64名も残されている。80才になっても歯が20本以上という8020運動があるが、若いうちから歯の健康に留意するようにしてもらいたい。

教育委員会事務局長 結果を保護者宛に通知し治療を促している。また、学校保健会で良い歯の児童生徒を表彰するというところで推奨している。

介護保険の改悪許すな

砂田市議

安倍晋三政権は参院選が終わった途端、介護保険の改悪に着手した。要介護1・2の訪問介護における生活援助(調理・掃除・洗濯)や福祉用具(車いすや介護用ベッド)貸与の打ち切り、デイサービスを自治体の地域支援事業へ移管などだ。

高い保険料を強制的に徴収されているのに、保険給付を取り上げるのは、「国による詐欺」でないか。

要介護度で一律に判断しないよう 国に要望する

民生部長 要介護1・2の認定者には認知症の方も多く、身体的介護の必要性は低く、一方で訪問介護・生活援助サービスのニーズは大きい。年金のみで暮らしている高齢者は利用を控えたり、生活の質が下がり症状の悪化にもつながる。住み慣れた自宅で暮らせなくなる人も出てくる。国が検討している内容は、良くない。

要介護度で一律に判断するのではなく、それぞれの事情に応じた対応が必要だ。機会を捉えて要介護度で一律に判断することのないよう国に要望していきたい。

生ゴミの堆肥化でゴミの減量を

砂田市議 ゴミの減量化 食品残さの飼料化、堆肥化を求めたい。

民生部長 かつて稲葉山の牛糞に学校給食センターの残さを混ぜて取り組んだこともあったが、水分過多だろうと思うが、うまく発酵ができず堆肥化ができなかった。

県では高岡市のスーパーから出た生ゴミを富山市のバイオガス化施設でリサイクル実証実験を行ったが、1店舗あたりの生ゴミ量が当初の見込みよりかなり少なかったことでバイオガス化するよりも焼却処分する方が良かったという結果が出た。

食品廃棄物削減へ、 実態調査を行う

富山県

富山県では今年度から食品廃棄物削減の基礎データを収集するための実態調査を行うと聞いている。食品廃棄物の削減をする協議会を設置する予定であり、8月3日に県から小矢部市への協力要請を受けた。市としてはこれらと連携して食品廃棄物削減の運動を展開していきたい。



民生文教常任委員会報告

9月議会最終日に行われた民生文教常任委員会報告で市民要求に沿った次の3点が指摘されました。

(1) 子どものインフルエンザ予防接種費用の助成制度の創設 早期に検討を

(2) 保育所統廃合

地元地区等への説明会においては、特に反対意見がないことであるが、入所予定の保護者の意見も聞くなど、より多くの地域や保護者の声をしっかり受け止め、慎重に進めること。

(3) 寿永荘のあり方
施設利用者の意見を聞くこと。